

業務及び財産の状況に関する説明書類

第 13 期 2020 年 8 月 1 日から 2021 年 7 月 31 日まで

2021 年 9 月 27 日作成（公衆縦覧の開始日）

監査法人名 SCS 国際有限責任監査法人

所在地 東京都港区虎ノ門 2-2-5 共同通信会館 4 階

代表者 代表社員 牧 辰人

一. 業務の概要

1. 監査法人の目的及び沿革

2009 年 4 月 16 日 当監査法人設立。（金融庁登録番号 第 6 号）

当監査法人は以下業務を行うことを目的としています。

- ・財務書類の監査又は証明の業務
- ・財務書類の調整、財務に関する調査若しくは立案又は財務に関する相談業務
- ・公認会計士試験に合格した者に対する実務補習

2010 年 10 月 25 日 Mazars & SCS 有限責任監査法人に名称変更（旧名称：SCS 国際有限責任監査法人）

2012 年 8 月 1 日 東京都渋谷区渋谷 2-12-19 東建インターナショナルビル 2 階に住所変更（旧住所：東京都渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー13 階）

2013 年 8 月 1 日 東京都渋谷区恵比寿西 1-16-15 EBISU-WEST5F に住所変更（旧住所：東京都渋谷区渋谷 2-12-19 東建インターナショナルビル 2 階）、SCS 国際有限責任監査法人に名称を戻す

2013 年 11 月 1 日 東京都港区虎ノ門 2-2-5 共同通信会館 4 階に住所変更（旧住所：東京都渋谷区恵比寿西 1-16-15 EBISU-WEST 5F）

2016 年 10 月 3 日 神戸事務所開設

2017 年 11 月 29 日 上場会社監査事務所名簿登録

2. 無限責任監査法人又は有限責任監査法人の別

有限責任監査法人

3. 業務の内容

(1) 業務概要

法定監査、任意監査及び海外グループ会社管理取りまとめ、海外上場支援及びデューデリジェンス等

(2) 新たに開始した業務その他の重要な事項

該当なし

(3) 監査証明業務の状況

※2021年7月31日現在

(会計年度末日)

種別	被監査会社等の数	
	総数	内大会社等の数
①金商法・会社法監査	2社	2社
②金商法監査	-	-
③会社法監査	1	0
④学校法人監査	-	-
⑤労働組合監査	-	-
⑥その他の法定監査	-	-
⑦その他の任意監査	14	0
計	17社	2社

(4) 非監査証明業務の状況

区分	総数	(内、大会社等の数)
非監査証明業務	14社	0社

4. 業務管理体制の整備及び業務の運営の状況

(1) 業務の執行の適正を確保するための措置

(経営の基本方針及び経営管理に関する措置)

当法人はその経営の基本方針となるべき当法人の使命を監査マニュアルに定めています。また、全社員により構成される社員会により当法人全体として適切な職務執行が行われるよう管理を行っております。

(法令順守に関する措置)

監査マニュアルにおいて、基本となる姿勢、当法人の掲げる専門家を定め、その周知を徹底しています。

(2) 業務の品質の管理の方針の作成及びその実施に関する措置

当法人の監査マニュアル（品質管理規定を含む）において以下に関する方針を定め、その実施にあたり責任の所在を明確化しています。

- ① 職業倫理及び独立性
- ② 契約の新規の締結及び更新
- ③ 専門要員の採用、教育・訓練、評価及び選任
- ④ 業務の実施
- ⑤ 品質管理のシステムの監視

(3) 公認会計士である社員以外の者が公認会計士である社員の監査証明業務の執行に不当な影響を及ぼすことを排除するための措置

該当ありません。

- (4) 直近において公認会計士法第 46 条の 9 の 2 第 1 項の規定による協会の調査（品質管理レビュー）を受けた年月
2018 年 8 月（フォローアップレビュー）
 - (5) 業務の品質の管理方針の策定及びその実施に関する措置が適正であることの確認
当法人の品質管理のシステムの整備及び運用に関する最終的な責任を持つ代表社員である牧により、適正であることを確認しています。
5. 他の公認会計士（大会社等の財務書類について監査証明業務を行ったものに限る。）又は監査法人との業務上の提携に関する事項
- (1) 提携を行う他の公認会計士の氏名又は監査法人の名称
該当なし
 - (2) 提携を開始した年日
該当なし
 - (3) 提携上の提携の内容
該当なし
6. 外国監査事務所等（外国の法令に準拠し、外国において、他人の求めに応じ報酬を得て財務書類の監査又は証明をすることを業とする者）との業務上の提携に関する事項
- (1) 提携を行う外国監査事務所等の商号又は名称
該当なし
 - (2) 提携を開始した年月
該当なし
 - (3) 提携上の提携の内容
該当なし
 - (4) ネットワーク及びその取り決めの概要
該当なし

二. 社員の概要

1. 社員の数

公認会計士	特定社員	合計
5人	0人	5人

2. 重要な事項に関する意思決定を行う合議体の構成

合議体の名称	合議体の目的	合議体の構成		
		公認会計士	特定社員	計
社員総会	経営・管理及び業務全般に関する重要事項の意思決定	5人	0人	5人

三. 事務所の概況

名称	所在地	当該事務所に勤務する者の数			
		社員			公認会計士である使用人の数
		公認会計士	特定社員	計	
(主)SCS 国際有限責任監査法人	東京都港区虎ノ門 2-2-5 共同通信会館 4階	4人	0人	4人	4人
(従)SCS 国際有限責任監査法人神戸事務所	兵庫県神戸市中央区伊藤町 121 伊藤町ビルディング 4階	1人	0人	1人	1人

四. 監査法人の組織の概要

代表社員 2 名、社員 3 名による社員会のもと、独立した品質管理本部、管理業務全般を行う管理業務本部、実務を行う監査業務本部を設置しています。

五. 財産の概況

1. 売上高の総額

(単位：万円)

	第 12 期 2019 年 8 月 1 日～ 2020 年 7 月 31 日	第 13 期 2020 年 8 月 1 日～ 2021 年 7 月 31 日
売上高 監査証明業務	10,541	10,343
非監査証明業務	1,922	3,631
合計	12,463	13,974

2. 直近の二会計年度の計算書類

※添付を参照。

3. 2.に掲げる計算書類に係る監査報告書
該当なし

4. 供託金の額

(単位：百万円)

公認会計士法施行令第 25 条に規定する供託金の額	10
供託所へ供託した供託金の額（金銭及び有価証券の額）	10
保障委託契約の契約金額	-
有限責任監査法人責任保険契約のてん補限度額（1 事故／期間中）	-

(無限責任監査法人にあたっては、添付の必要はない。)

5. 供託金の全部又は一部を代替している有限責任監査法人責任保険契約の内容

契約の相手方	保険の種類	契約年月日	保険金の額（てん補限度額） (1 事故／期間中)
-	-	-	-

(無限責任監査法人にあたっては、添付の必要はない。)

六. 被監査会社等（大会社等に限る）の名称

株式会社大真空

日本パワーファスニング株式会社

計算書類

(13期)

自 2020年8月1日
至 2021年7月31日

SCS国際有限責任監査法人

貸借対照表

(単位：円)

	前会計年度 (2020年7月31日)	当会計年度 (2021年7月31日)
資産の部	金額	金額
【流動資産】	30,666,586	31,102,585
現金及び預金	21,726,138	21,545,587
業務未収入金	6,849,700	7,224,840
貸倒引当金	-43,350	-45,474
仕掛品	177,650	0
立替金	513,809	354,102
前払費用	1,433,439	2,018,530
未収入金	4,200	0
預け金	5,000	5,000
【固定資産】	14,605,209	14,482,867
【有形固定資産】	539,487	477,145
建物付属設備	539,487	477,145
【無形固定資産】	60,000	0
ソフトウェア	60,000	0
【投資その他の資産】	14,005,722	14,005,722
敷金	4,005,722	4,005,722
差入保証金	10,000,000	10,000,000
資産の部合計	45,271,795	45,585,452
負債の部		
【流動負債】	21,266,658	14,367,916
短期借入金	1,500,000	0
未払金	9,407,858	6,064,184
未払費用	3,286,000	4,268,532
未払法人税等	3,791,000	154,500
未払消費税等	3,281,800	3,880,700
負債の部合計	21,266,658	14,367,916
純資産の部		
【社員資本】	24,005,137	31,217,536
資本金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金	-	-
利益剰余金	18,005,137	25,217,536
その他利益剰余金	18,005,137	25,217,536
繰越利益剰余金	18,005,137	25,217,536
純資産の部合計	24,005,137	31,217,536
負債及び純資産の部合計	45,271,795	45,585,452

損益計算書

(単位：円)

前会計年度
(2020年7月31日)

当会計年度
(2021年7月31日)

科目	金額	
【業務収入】	124,634,502	139,739,626
【業務費用】		
人件費	92,852,511	105,764,340
事務所関連費用	12,718,838	15,047,884
その他業務費用	8,626,321	9,258,558
業務費用合計	114,197,670	130,070,782
営業利益	10,436,832	9,668,844
【営業外収益】		
受取利息	124	184
雑収入	299,526	164
貸倒引当金戻入益	14,814	0
営業外収益合計	314,464	348
【営業外費用】		
為替差損	32,041	19,126
雑損失	302,400	-
支払利息	95,178	5,041
営業外費用合計	429,619	24,167
経常利益金額	10,321,677	9,645,025
税引前当期純利益	10,321,677	9,645,025
法人税・住民税及び事業税	4,788,118	2,432,626
当期純利益	5,533,559	7,212,399

社員資本等変動計算書

(単位：円)

前会計年度
(2020年7月31日)

当会計年度
(2021年7月31日)

【社員資本】			
資本金	当期首残高	6,000,000	6,000,000
	当期変動額		
	社員出資金増加	-	-
	社員出資金減少	-	-
	当期末残高	6,000,000	6,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	12,471,578	18,005,137
	当期変動額		
	当期純利益	5,533,559	7,212,399
	当期末残高	18,005,137	25,217,536
利益剰余金合計			
	当期首残高	12,471,578	18,005,137
	当期変動額		
	当期純利益	5,533,559	7,212,399
	当期末残高	18,005,137	25,217,536
社員資本合計			
	当期首残高	18,471,578	24,005,137
	当期変動額		
		5,533,559	7,212,399
	当期末残高	24,005,137	31,217,536

注記表

前会計年度 自 2019年8月1日 至 2020年7月31日	当会計年度 自 2020年8月1日 至 2021年7月31日
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>耐用年数 建物付属設備 15年</p> <p>但し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法を採用している。</p> <p>耐用年数 建物付属設備 15年</p> <p>ソフトウェア 5年</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>業務未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>3. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 業務収入の計上基準</p> <p>業務契約に基づく役務提供の進行に応じて計上している。なお、タイムチャージによる役務提供契約については、請求時間に基づいて計上している。</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>3. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 業務収入の計上基準</p> <p>同左</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>II 表示方法の変更</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>-</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「貸倒引当戻入額」は「貸当金繰入額」と相殺し、業務費用又は営業外収益として表示している。</p>	<p>II 表示方法の変更</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>-</p> <p>(損益計算書)</p> <p>同左</p>
<p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>827,999円</p> <p>(2) 関係会社に対する金銭債務</p> <p>-</p> <p>(3) 偶発債務</p> <p>-</p>	<p>III 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>950,341円</p> <p>(2) 関係会社に対する金銭債務</p> <p>-</p> <p>(3) 偶発債務</p> <p>-</p>
<p>IV その他</p> <p>-</p>	<p>IV その他</p> <p>-</p>

附属明細書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

前会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び 付属設備	608,206	0	0	68,719	539,487	587,999	1,127,486
	計	608,206	0	0	68,719	539,487	587,999	1,127,486
無形 固定資産		120,000	0		60,000	60,000	240,000	300,000
	計	120,000	0	0	60,000	60,000	240,000	300,000

当会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び 付属設備	539,487	0	0	62,342	477,145	650,341	1,127,486
	計	539,487	0	0	62,342	477,145	650,341	1,127,486
無形 固定資産	ソフト ウェア	60,000	0	0	60,000	0	300,000	300,000
	計	60,000	0	0	60,000	0	300,000	300,000

2.引当金の明細

前会計年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

（単位：円）

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	360,564	43,350	0	360,564	43,350

※当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

当会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：円）

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	43,350	45,474	0	43,350	45,474

※当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

3.業務費用の明細

(単位：円)

科目	前会計年度	当会計年度
	(2020年7月31日)	(2021年7月31日)
金額		
人件費		
報酬給与	56,152,428	69,216,279
賞与	9,600,000	6,400,000
法定福利費	7,968,811	8,460,819
通勤費	1,077,230	961,377
福利厚生費	175,580	147,427
業務委託報酬	16,438,462	19,138,438
外注費	360,000	360,000
顧問報酬	1,080,000	1,080,000
事務所関連費用		
地代家賃	9,363,348	10,732,442
水道光熱費	441,755	430,550
減価償却費	128,719	122,342
消耗品費	627,444	1,490,160
通信費	2,157,572	2,272,390
その他業務費用		
旅費交通費	1,231,973	704,404
荷造運賃	58,700	46,929
広告宣伝費	0	200,000
交際費	164,678	15,455
会議費	108,372	119,468
新聞図書費	133,088	438,877
諸会費	1,913,359	2,325,739
支払手数料	619,427	647,483
保険料	348,322	247,688
租税公課	111,800	140,100
保管料	75,780	82,260
リース料	3,160	0
ロイヤリティ	3,582,761	4,014,531
雑費	97,601	96,200
賃借料	177,300	177,300
貸倒引当金繰入額	0	2,124
合計	114,197,670	130,070,782